

さっぽろ 市議団ニュース

2013年10月11日
No.82

日本共産党市議団事務局発行
電話 211-3221 FAX218-5124

今こそ福祉灯油、あつたか応援資金の実施を 決算委 坂本議員が求める

坂本恭子議員は10月9日の決算特別委員会(Ⅱ)で、冬を前に灯油価格が高値で推移し、業界からは「今冬は100円超えで推移する」との見方も出ているなか、今こそ福祉灯油、あつたか応援資金を実施すべきと迫りました。

答弁に立った中村生活保護担当部長は、「今年は90円後半で推移しており急騰とはいえ、あつたか応援資金を実施する環境にはない。また多額の経費を要する割に一部分の給付に過ぎない福祉灯油は効果が限定的。本来国において対策をとりくむべきこと、個別の物品への対応はできない」としました。

坂本議員は「“国まかせ、効果は限定的”という答弁は言い訳にすぎない。本当に困っている市民の方には切実だ。急騰状況になったら実施するのか、あつたか応援資金も貸付ではなく給付にすべきだ」と繰り返し指摘しました。

コミュニティFMとの関係強化を検討すべき 決算委 宮川議員が指摘

宮川潤議員は10月9日の決算特別委員会(Ⅰ)で、「本市とコミュニティFM(市内7局)の関係強化を検討すべきだ」と求めました。

その中で宮川議員は、「①最近のゲリラ豪雨は、狭い範囲の災害だけにコミュニティFMが得意とする分野だ。冠水、渋滞、事故発生などの細かな情報を提供できるのではないかと。②大災害時には、安否情報、各避難所に誰が収容されているのかということろまで、協力関係を強めていくことも展望できるのではないかと。③災害時でなくても、認知症の方が外出したまま戻らないような場合、コミュニティFMが目撃情報を寄せてくださいと呼びかけることはできるのではないかと」と問いかけ、今後のコミュニティFMの活用について質しました。

三井広報部長は「現在も地域のまちづくり情報や、区役所からのお知らせを内容とした10~30分程度の広報番組の放送を委託している。また、災害発生時における非常放送に関する協定をすべてのコミュニティFMと締結し、災害時には非常放送を通じて災害に関する情報を提供することになっている。今後も各区がその特性を活かす、効果的な活用と連携のあり方を検討していきたい」と応じたのに対し、宮川議員は「区まかせにせず、広報に一番詳しい広報部が、放送局活用のノウハウを生かし、区役所といっしょに考えていくことが必要だ」と主張しました。